

《2009 活動スローガン》



広範な人々とのネットワークの 力で暮らしの危機を突破しよう！

総会決議（案）

日経調査によると「一年前に比べての不安」として、①収入減少②将来のくらしの二つが六十パーセント前後となっており、この間の株価の低迷、止まることを知らない雇用情勢の悪化などにより、私たちの暮らしの不安は急激に上昇してきています。

さらに、この調査では、「支出入を見直す」が七十六パーセントで、「節約マップの大ナタ」として、固定費では「住宅ローンの借り換え」「車を手放す」「生命保険などを見直す」「携帯電話などのプラン変更」、変動費では「古いものを修理して買い換えない」「買物店を変える」「買物回数を減らす」など、節約では「食料品」「教育」「衣料」が六十五から五十パーセントを占めています。

県内の景気も世界的な景気減速の影響を受け、生産の減少幅がさらに拡大しているほか、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費も弱い動きが広がっているなど、一段と悪化しています。

こうした生活者・組合員の暮らしの危機のなか、私たち生協は、今こそ生活者起点に立った生協運動や事業の再構築を図り、暮らしの安心を広げることが求められています。

県内六十五万人の組合員の心と力を合わせ、広範な人々とのネットワークを一層広げ、会員生協の連携を図り、以下の活動を中心に力強く取り組んでまいります。

- 一、地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会の活動を通し、地域の農林水産業への関心を高め、支援をすすめて、日本の食料自給率向上へ貢献しましょう。
- 二、福島県ライフサポートセンターの活動に積極的に参画し、消費者セーフティネット構築の研究、地域福祉の充実強化をすすみましょう。
- 三、行政との連絡・調整を行い、消費者行政の充実強化をすすみましょう。

右、決議いたします。

二〇〇九年五月二十七日

福島県生活協同組合連合会第二十九回通常総会